

平成23年3月期 第3四半期 財務・業績の概況（非連結）

平成23年2月15日

会社名 株式会社イオン銀行
 代表者 代表取締役社長 片岡 正二
 問合せ先責任者 執行役員企画部長 森山 高光

URL <http://www.aeonbank.co.jp/>
 TEL (03)6703-0661
 特定取引勘定設置の有無 無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成23年3月期第3四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	14,274	63.8	△2,896	—	△2,311	—
22年3月期第3四半期	8,711	233.0	△10,442	—	△10,615	—

	1株当たり四半期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	△1,155	67	7,637	91.3	△4,147	—
22年3月期第3四半期	△6,622	83	3,990	318.0	△10,852	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第3四半期	995,055		53,433		5.3	26,716	90	
22年3月期	706,724		52,731		7.4	26,365	67	

（参考）自己資本 23年3月期第3四半期 53,433百万円 22年3月期 52,731百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—		

3. その他

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期第3四半期 2,000,000株 22年3月期 2,000,000株
 ② 期末自己株式数 23年3月期第3四半期 —株 22年3月期 —株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期第3四半期 2,000,000株 22年3月期第3四半期 1,602,909株

会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第 1 四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、経常損失は 8 百万円増加し、税引前四半期純損失は 40 百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 151 百万円であります。

四半期財務諸表
1. 四半期貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第 3 四半期会計期間末 (平成 22 年 12 月 31 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	172,885	135,981
コールローン	10,000	23,000
買入金銭債権	156,618	114,468
有価証券	380,434	235,755
貸出金	257,026	181,484
その他資産	13,463	7,383
有形固定資産	1,818	4,747
無形固定資産	3,506	4,322
貸倒引当金	△697	△418
資産の部合計	995,055	706,724
負債の部		
預金	915,047	637,181
その他負債	23,591	16,348
賞与引当金	123	206
役員退職慰労引当金	47	43
その他の引当金	415	211
繰延税金負債	2,396	1
負債の部合計	941,622	653,993
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	48,750	48,750
利益剰余金	△49,582	△47,271
株主資本合計	50,417	52,728
その他有価証券評価差額金	3,016	2
評価・換算差額等合計	3,016	2
純資産の部合計	53,433	52,731
負債及び純資産の部合計	995,055	706,724

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 四半期損益計算書
第 3 四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)
経常収益	8,711	14,274
資金運用収益	4,091	8,597
(うち貸出金利息)	2,202	3,315
(うち有価証券利息配当金)	1,176	3,115
役務取引等収益	3,230	3,165
その他業務収益	871	1,224
その他経常収益	518	1,287
経常費用	19,153	17,170
資金調達費用	2,550	3,637
(うち預金利息)	2,549	3,636
役務取引等費用	1,652	1,711
その他業務費用	—	0
営業経費	14,640	11,541
その他経常費用	310	280
経常損失	10,442	2,896
特別利益	147	808
固定資産処分益	147	808
特別損失	284	143
固定資産処分損	64	64
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
その他の特別損失	219	47
税引前四半期純損失	10,579	2,230
法人税、住民税及び事業税	36	35
法人税等調整額	—	45
法人税等合計	36	80
四半期純損失	10,615	2,311

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成23年3月期 第3四半期 財務・業績の概況 補足資料

当行の平成23年3月期 第3四半期（平成22年4月1日から平成22年12月31日）における四半期情報について、お知らせします。

1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

(単位：百万円)

	平成22年12月末(概算値)	平成21年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	169	32
危険債権	—	—
要管理債権	808	42
正常債権	256,383	157,750
合計	257,360	157,825

(注)上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

2. 自己資本比率（国内基準）

	平成22年12月末実績(概算値)	平成21年12月末実績
単体自己資本比率	15.62%	24.30%
単体Tier I比率	15.43%	24.17%

3. 時価のある有価証券の評価差額

○評価差額

(単位：百万円)

	平成22年12月末				平成21年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	253,663	3,031	3,437	406
その他有価証券	537,053	5,367	5,780	412	83,702	3	5	2
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	268,592	3,354	3,360	6	75,197	△1	0	2
その他	268,460	2,013	2,419	406	8,504	4	4	—

(注) 1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

2. 四半期末の「評価差額」は、四半期末時点の取得価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。

3. なお、子会社・関連会社株式はありません。

4. 当事業年度中に、満期保有目的の債券398,925百万円の保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。これは当行の有価証券運用残高の増加から、保有する債券ポートフォリオに内在するリスク（金利リスクや信用リスク等）のコントロールを強化する必要があると判断し、保有目的を変更したものであります。

4. デリバティブ取引

該当事項はありません。

以上